

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月24日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316  
 (URL <http://www.smfg.co.jp>)  
 代表者 取締役社長 西川 善文  
 問合せ先責任者 財務部 副部長 正脇 久昌  
 決算取締役会開催日 平成16年5月24日  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)5512-3411  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	55,515	( 57.8 )	52,470	( 59.8 )	51,188	( 57.2 )
平成15年3月期	131,519	( )	130,547	( )	119,634	( )

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	50,505	( 59.5 )	3,704 49	3,690 72	1.6	1.5	92.2
平成15年3月期	124,738	( )	18,918 33	15,691 82	8.5	4.0	91.0

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 5,794,588 株 平成15年3月期 5,751,902 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況 (下記には普通株式の配当状況を記載しております。優先株式につきましては別紙をご参照ください。)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成16年3月期	3,000 00	0 00	3,000 00	17,381	81.0	1.3
平成15年3月期	3,000 00		3,000 00	17,385	16.0	1.3

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	3,403,007	3,172,721	93.2	232,550 74
平成15年3月期	3,413,529	3,156,086	92.5	231,899 30

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 5,793,940 株 平成15年3月期 5,795,037 株  
 期末自己株式数 平成16年3月期 2,069 株 平成15年3月期 963 株

## 2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	205,000	200,000	200,000	0 00		
通 期	260,000	255,000	255,000		4,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38,999 円 46 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

(平成16年3月期の業績)

「期中平均株式数」

	平成16年3月期	平成15年3月期
普通株式	5,794,588 株	5,751,902 株
第一種優先株式	67,000 株	67,000 株
第二種優先株式	100,000 株	100,000 株
第三種優先株式	800,000 株	800,000 株
第1-12回第四種優先株式	50,100 株	21,710 株
第13回第四種優先株式	114,999 株	19,166 株

「期末発行済株式数」

	平成16年3月期	平成15年3月期
普通株式	5,793,940 株	5,795,037 株
第一種優先株式	67,000 株	67,000 株
第二種優先株式	100,000 株	100,000 株
第三種優先株式	800,000 株	800,000 株
第1-12回第四種優先株式	50,100 株	50,100 株
第13回第四種優先株式	114,999 株	115,000 株

(注)当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	発行株式数	発行価格	資本組入額
・第13回第四種優先株式の 普通株式への転換	普通株式 第13回第四種優先株式	9.61株 1株	- 円 - 円
			- 円 - 円

「1株当たり年間配当金」及び「配当金総額(年間)」

(平成16年3月期)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	
普通株式	3,000 00	0 00	3,000 00	17,381
第一種優先株式	10,500 00	0 00	10,500 00	703
第二種優先株式	28,500 00	0 00	28,500 00	2,850
第三種優先株式	13,700 00	0 00	13,700 00	10,960
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	0 00	135,000 00	6,763
第13回第四種優先株式	67,500 00	0 00	67,500 00	7,762

(平成15年3月期)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	
普通株式	3,000 00		3,000 00	17,385
第一種優先株式	10,500 00		10,500 00	703
第二種優先株式	28,500 00		28,500 00	2,850
第三種優先株式	13,700 00		13,700 00	10,960
第1-12回第四種優先株式	19,500 00		19,500 00	976
第13回第四種優先株式	3,750 00		3,750 00	431

(平成17年3月期の業績予想)

「1株当たり年間配当金」

(平成17年3月期)	1株当たり年間配当金		
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭
普通株式	4,000 00	0 00	4,000 00
第一種優先株式	10,500 00	0 00	10,500 00
第二種優先株式	28,500 00	0 00	28,500 00
第三種優先株式	13,700 00	0 00	13,700 00
第1-12回第四種優先株式	135,000 00	0 00	135,000 00
第13回第四種優先株式	67,500 00	0 00	67,500 00

1. 「平成16年3月期の業績」指標算式

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

2. 「平成17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(除く自己株式)}}$$

## 貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	64,725		98,159	
前 払 費 用	-		21	
繰 延 税 金 資 産	35		17	
未 収 収 益	315		424	
未 収 還 付 法 人 税 等	40,976		12,179	
そ の 他	55		145	
流 動 資 産 合 計	106,108	3.1	110,948	3.3
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物	0		0	
有 形 固 定 資 産 合 計	0	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	26		47	
無 形 固 定 資 産 合 計	26	0.0	47	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	-		76	
関 係 会 社 株 式	3,260,957		3,246,462	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	40,000		40,000	
繰 延 税 金 資 産	5,227		4,565	
そ の 他	0		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,306,185	96.9	3,291,105	96.7
固 定 資 産 合 計	3,306,213	96.9	3,291,153	96.7
繰 延 資 産				
創 立 費	1,207		905	
繰 延 資 産 合 計	1,207	0.0	905	0.0
資 産 合 計	3,413,529	100.0	3,403,007	100.0
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
短 期 借 入 金	256,501		230,000	
未 払 金	-		47	
未 払 費 用	651		97	
未 払 法 人 税 等	1		1	
未 払 事 業 所 税 等	1		5	
未 払 消 費 税 等	106		-	
賞 与 引 当 金	83		84	
そ の 他	96		48	
流 動 負 債 合 計	257,442	7.5	230,286	6.8
負 債 合 計	257,442	7.5	230,286	6.8
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	1,247,650	36.6	1,247,650	36.7
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	1,747,266		1,247,762	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		499,510	
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	-		499,503	
自 己 株 式 処 分 差 益	-		7	
資 本 剰 余 金 合 計	1,747,266	51.2	1,747,273	51.3
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	496		-	
任 意 積 立 金	30,420		30,420	
別 途 積 立 金	30,420		30,420	
当 期 未 処 分 利 益	130,605		148,300	
利 益 剰 余 金 合 計	161,521	4.7	178,720	5.2
自 己 株 式	351	0.0	921	0.0
資 本 合 計	3,156,086	92.5	3,172,721	93.2
負 債 資 本 合 計	3,413,529	100.0	3,403,007	100.0



<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法により行っております。  
その他有価証券・・・・・・・・・・・・ 時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産  
建物については、定額法を採用しております。  
(2)無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法  
創立費は、資産として計上し、商法施行規則第35条の規定により5年間にわたり均等償却を行っております。
4. 引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円
3. 劣後特約付貸付金  
関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。
4. 関係会社に対する資産及び負債  
預金 98,079 百万円  
短期借入金 230,000 百万円
5. 偶発債務  
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して46,114百万円の保証を行っております。
6. 会社が発行する株式の総数  
普通株式 15,000,000 株  
優先株式 1,766,999 株  
発行済株式の総数  
普通株式 5,796,010.53 株  
優先株式 1,132,099 株
7. 自己株式  
当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,069.63株であります。

## 8. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一営業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1株につき10,500円
第二種優先株式	1株につき28,500円
第三種優先株式	1株につき13,700円
第四種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第五種優先株式	1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額
第六種優先株式	1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額

## (損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	1,536 百万円
土地建物機械賃借料	296 百万円
委託費	573 百万円

3. 営業外費用のうち関係会社との取引

支払利息	874 百万円
------	---------

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式	1,196,650 百万円
税務上の繰越欠損金	4,565 百万円
その他	17 百万円
繰延税金資産小計	1,201,234 百万円
評価性引当額	1,196,650 百万円
繰延税金資産合計	4,583 百万円
繰延税金資産の純額	4,583 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %
(調整)	
受取配当金益金不算入	48.45 %
評価性引当額	7.75 %
その他	0.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.33 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当社に対する法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。そのため、前期において、平成15年度の法定実効税率は42.05%、平成16年度以降の法定実効税率は40.49%として、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算をいたしました。当期において、一部の地方自治体が改正後の法人事業税に超過税率の適用を決めたことに伴い、平成16年度以降の法定実効税率は、前期の40.49%から40.69%となりますが、当期の「繰延税金資産」及び「法人税等調整額」に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	232,550円74銭
1株当たり当期純利益	3,704円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,690円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	50,505百万円
普通株主に帰属しない金額	29,039百万円
(うち優先配当額)	29,039百万円
普通株式に係る当期純利益	21,465百万円
普通株式の期中平均株式数	5,794,588株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	703百万円
(うち優先配当額)	703百万円
普通株式増加数	212,226株
(うち優先株式)	212,226株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

第二種優先株式(発行済株式数100,000株)  
第三種優先株式(発行済株式数800,000株)  
第1-12回第四種優先株式(発行済株式数50,100株)  
第13回第四種優先株式(発行済株式数114,999株)  
新株予約権1種類(新株予約権の数1,620個)

## 利益処分計算書案

(金額単位 円)

科 目	年 度 別	
	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	金 額	金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>		
当 期 未 処 分 利 益	130,605,339,692	148,300,079,330
利 益 処 分 額	33,306,812,050	46,421,255,200
第一種優先株式配当金	(1株につき 10,500円) 703,500,000	(1株につき 10,500円) 703,500,000
第二種優先株式配当金	(1株につき 28,500円) 2,850,000,000	(1株につき 28,500円) 2,850,000,000
第三種優先株式配当金	(1株につき 13,700円) 10,960,000,000	(1株につき 13,700円) 10,960,000,000
第1回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第2回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第3回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第4回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第5回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第6回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第7回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第8回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第9回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第10回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第11回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第12回第四種優先株式配当金	(1株につき 19,500円) 81,412,500	(1株につき135,000円) 563,625,000
第13回第四種優先株式配当金	(1株につき 3,750円) 431,250,000	(1株につき 67,500円) 7,762,432,500
普通株式配当金	(1株につき 3,000円) 17,385,112,050	(1株につき 3,000円) 17,381,822,700
次 期 繰 越 利 益	97,298,527,642	101,878,824,130
<u>その他資本剰余金の処分</u>		
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	499,510,883,420
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	-	0
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	-	499,510,883,420